

統一的な基準による
大野市の財務書類
【令和2年度決算】

令和4年3月

福井県大野市

はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、平成18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、「新地方公会計制度研究会報告書」で示す「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、財務書類4表を整備することとされました。

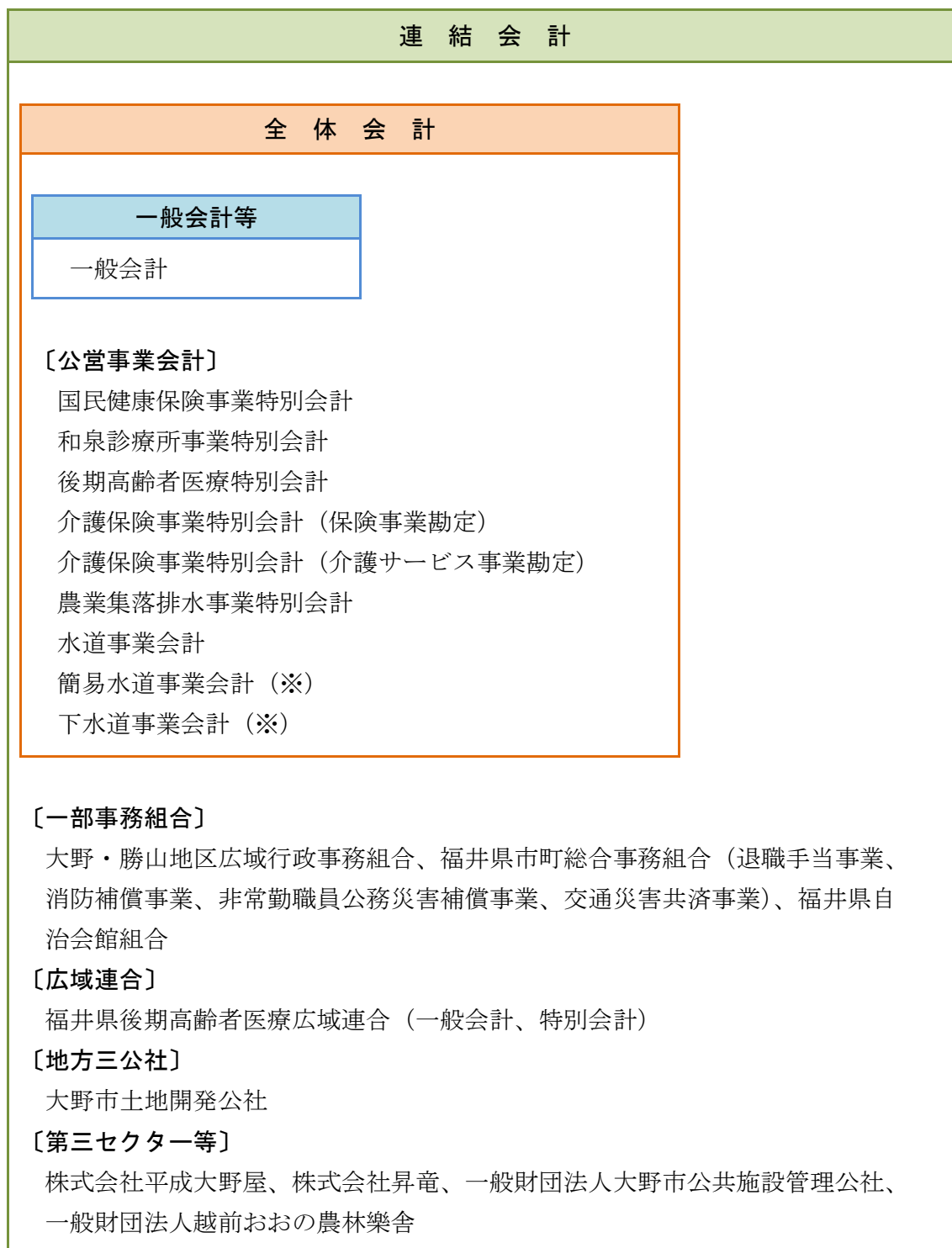
こうした状況を踏まえ、本市においては、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を活用した、普通会計ベース及び連結ベースによる財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表してきました。

しかしながら、財務書類の作成方式が複数あるため、自治体間の比較可能性の確保に課題があったほか、総務省方式改訂モデルは決算統計データを活用した簡便な作成方式であるため、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないという課題もありました。

このため、平成27年1月23日の総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を参考に、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において当該基準に基づいた財務書類を作成し、予算編成等に積極的に活用することとされました。

このことを受け、本市では、平成28年度決算より、統一的な基準による財務書類の作成を行っています。

対象とする会計の範囲



※簡易水道事業及び下水道事業については、令和2年度より公営企業会計に移行したため、新たに全体決算と連結決算に加えています。

令和2年度決算の概要（連結会計）

連結会計における令和2年度決算の概要は次のとおりです。

【貸借対照表】

資産 715億円	負債 375億円
うち現金預金 29億円	純資産 340億円

【行政コスト計算書】

経常費用 318億円	経常収益 13億円
臨時損失 2億円	臨時利益 0億円
	純行政コスト 308億円

【資金収支計算書】

本年度資金収支額	3億円
前年度末資金残高	25億円
本年度末歳計外現金残高	0億円
本年度末現金預金残高	29億円

【純資産変動計算書】

本年度純資産変動額	16億円
うち純行政コスト	△308億円
前年度末純資産残高	325億円
本年度末純資産額	340億円

※上表の数値は、表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります

財務書類について

①貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類であり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

②行政コスト計算書

1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務書類です。民間企業の「損益計算書」に相当します。

③純資産変動計算書

上記、①貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かります。

④資金収支計算書

1年間の資金収支の状態を明らかにした財務書類です。

作成基準日など

作成基準日は、会計年度の最終日である令和3年3月31日としました。ただし、令和3年4月1日から令和3年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして算入しています。

なお、財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

連結財務書類と分析

1. 連結財務書類

(1) 貸借対照表 ～本市の財政構造を把握～

連結貸借

【資産の部】
資産は、「固定資産」と「流動資産」に分類します。
固定資産は「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類します。
流動資産は、「現金預金」、「未収金」、「短期貸付金」、「基金」、「棚卸資産」、「その他」、「徴収不能引当金」に分類します。
<固定資産>
○有形固定資産
インフラ資産は、道路や河川など社会資本基盤整備を目的とする資産です。事業用資産は、大野市が事業を行うための資産であり、学校や保育園、図書館などが含まれます。
○投資その他の資産
投資及び出資金は、九頭竜森林組合への出資金48百万円などが含まれます。
長期延滞債権は、納付期限や返済期限から1年以上経過している債権の金額を計上しており、今年度は146百万円でした。これらについては可能な限り発生を抑えるとともに早期回収に努めます。
なお、徴収不能引当金として長期延滞債権のうち徴収不能と見込まれる17百万円を計上しています。
その他基金（固定資産）には、地域振興基金847百万円、学校施設等整備基金151百万円などが含まれます。
<流動資産>
○未収金
当年度に調定したものの収入がなかった債権の金額を計上しており、今年度は154百万円でした。
なお、徴収不能引当金として未収金のうち徴収不能と見込まれる1.7百万円を計上しています。
基金には、本市の残高分として財政調整基金1,807百万円、減債基金429百万円が含まれます。

(令和3年)	
科 目	金 額
【資産の部】	
固定資産	65,414,677
有形固定資産	60,245,046
事業用資産	28,106,693
土地	6,714,772
立木竹	2,176,346
建物	36,051,773
建物減価償却累計額	△ 20,650,952
工作物	389,793
工作物減価償却累計額	△ 196,754
船舶	-
船舶減価償却累計額	-
浮標等	-
浮標等減価償却累計額	-
航空機	-
航空機減価償却累計額	-
その他	880,589
その他減価償却累計額	△ 35,910
建設仮勘定	2,777,036
インフラ資産	30,607,209
土地	795,802
建物	19,195,504
建物減価償却累計額	△ 8,342,789
工作物	39,282,408
工作物減価償却累計額	△ 20,384,557
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	60,841
物品	4,681,801
物品減価償却累計額	△ 3,150,657
無形固定資産	42,359
ソフトウェア	15,324
その他	27,035
投資その他の資産	5,127,272
投資及び出資金	179,324
有価証券	-
出資金	179,294
その他	30
長期延滞債権	145,694
長期貸付金	200,000
基金	4,616,088
減債基金	-
その他	4,616,088
その他	2,917
徴収不能引当金	△ 16,751
流動資産	6,097,854
現金預金	2,854,868
未収金	154,047
短期貸付金	-
基金	2,319,678
財政調整基金	1,890,667
減債基金	429,011
棚卸資産	756,849
その他	14,083
徴収不能引当金	△ 1,671
繰延資産	-
資産合計	71,512,532

対照表

3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
【負債の部】	
固定負債	34,522,027
地方債等	21,272,294
長期未払金	-
退職手当引当金	3,650,181
損失補償等引当金	622,504
その他	8,977,048
流動負債	2,965,448
1年内償還予定地方債等	2,625,990
未払金	80,997
未払費用	10,282
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	194,833
預り金	48,032
その他	5,314
負債合計	37,487,474
【純資産の部】	
固定資産等形成分	67,734,355
余剰分(不足分)	△ 33,709,298
他団体出資等分	-
純資産合計	34,025,058
負債及び純資産合計	71,512,532

【負債の部】

負債は、「固定負債」と「流動負債」に分類します。

<固定負債>

○地方債等

翌々年度(令和4年度)以降に償還予定である地方債等の金額21,272百万円を計上しています。

○退職手当引当金

年度末に全職員が自己都合により退職したと仮定した場合に支払が必要となる金額3,650百万円を計上しています。

<流動負債>

○1年内償還予定地方債等

翌年度(令和3年度)に償還予定である地方債等の金額2,626百万円を計上しています。

○賞与等引当金

翌年度6月に支給される期末手当・勤勉手当のうち、当年度に発生した金額195百万円を計上しています。

(2) 行政コスト計算書 ～本市の行政サービスに要したコストを把握～

(単位:千円)

科 目	金 額
経常費用	31,819,345
業務費用	11,663,863
人件費	3,518,817
職員給与費	3,007,331
賞与等引当金繰入額	19,713
退職手当引当金繰入額	51
その他	491,722
物件費等	7,537,601
物件費	3,895,551
維持補修費	1,266,918
減価償却費	2,363,108
その他	12,024
その他の業務費用	607,445
支払利息	202,661
徴収不能引当金繰入額	1,664
その他	403,121
移転費用	20,155,482
補助金等	10,282,727
社会保障給付	9,602,156
その他	270,599
経常収益	1,254,011
使用料及び手数料	615,614
その他	638,397
純経常行政コスト	△ 30,565,334
臨時損失	229,870
災害復旧事業費	9,131
資産除売却損	13,294
損失補償等引当金繰入額	72,165
その他	135,281
臨時利益	22,019
資産売却益	-
その他	22,019
純行政コスト	△ 30,773,185

【経常費用】

経常費用は、毎会計年度、経常的に発生する費用であり、「業務費用」と「移転費用」に分類します。

業務費用は、「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」に分類し、移転費用は、「補助金等」、「社会保障給付」、「その他」に分類します。

科目別に見ると、移転費用の補助金等は、個人や団体等に対して支出される補助金などを計上しており、10,283百万円と最も多くなっています。次いで、社会保障給付の9,602百万円、物件費等の7,538百万円、人件費の3,519百万円となっています。

【経常収益】

経常収益は、毎会計年度、経常的に発生する収益であり、使用料、手数料等を計上しています。

経常収益から経常費用を差し引いた「純経常行政コスト」は30,565百万円で、これらは受益者負担で賄えない部分であり、一般財源や国県等補助金などの収入により補てんされていることとなります。

【臨時損失・臨時利益】

臨時損失、臨時利益は、臨時に発生する費用や収益であり、災害復旧事業の支出や資産売却損などを計上しています。

(3)純資産変動計算書 ～本市の純資産の増減を把握～

(単位:千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,459,113	65,991,412	△ 33,532,299	-
純行政コスト(△)	△ 30,773,185		△ 30,773,185	-
財源	32,400,207		32,400,207	-
税収等	16,838,645		16,838,645	-
国県等補助金	15,561,562		15,561,562	-
本年度差額	1,627,023		1,627,023	-
固定資産の変動(内部変動)		1,713,944	△ 1,713,944	
有形固定資産等の増加		4,109,011	△ 4,109,011	
有形固定資産等の減少		△ 2,367,655	2,367,655	
貸付金・基金等の増加		1,112,662	△ 1,112,662	
貸付金・基金等の減少		△ 1,140,074	1,140,074	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	29,000	29,000		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 90,077		△ 90,077	
本年度純資産変動額	1,565,945	1,742,943	△ 176,999	-
本年度末純資産残高	34,025,058	67,734,355	△ 33,709,298	-

行政コスト計算書により算出された純行政コスト 30,773 百万円、税収等や国県等補助金、固定資産の変動などを
 基に、年間の純資産の増減を求めています。

本年度末純資産残高は 34,025 百万円となり、貸借対照表の純資産残高と一致します。

(4)資金収支計算書 ～本市の資金の流れを活動ごとに把握～

(単位:千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	29,779,200
業務費用支出	9,623,718
人件費支出	3,507,249
物件費等支出	5,233,893
支払利息支出	202,661
その他の支出	679,915
移転費用支出	20,155,482
補助金等支出	10,282,727
社会保障給付支出	9,602,156
その他の支出	270,599
業務収入	32,243,492
税込等収入	16,767,018
国県等補助金収入	14,293,652
使用料及び手数料収入	588,875
その他の収入	593,947
臨時支出	10,216
災害復旧事業費支出	9,131
その他の支出	1,085
臨時収入	23,366
業務活動収支	2,477,442
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,452,807
公共施設等整備費支出	4,254,825
基金積立金支出	1,063,504
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	134,478
その他の支出	-
投資活動収入	2,853,151
国県等補助金収入	1,698,517
基金取崩収入	1,001,450
貸付金元金回収収入	134,478
資産売却収入	15,787
その他の収入	2,918
投資活動収支	△ 2,599,656
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,948,446
地方債等償還支出	2,947,191
その他の支出	1,255
財務活動収入	3,332,017
地方債等発行収入	3,266,825
その他の収入	65,192
財務活動収支	383,571
本年度資金収支額	261,357
前年度末資金残高	2,545,949
本年度末資金残高	2,807,307
前年度末歳計外現金残高	34,037
本年度歳計外現金増減額	13,525
本年度末歳計外現金残高	47,562
本年度末現金預金残高	2,854,868

【業務活動収支】

業務活動収支は、「業務支出」、「業務収入」、「臨時支出」、「臨時収入」に分類します。業務収入及び臨時収入を合計した額から業務支出及び臨時支出を差し引いた業務活動収支は、2,477百万円でした。

【投資活動収支】

投資活動収支は、「投資活動支出」と「投資活動収入」に分類します。投資活動支出のうち、「公共施設等整備費支出」は、道路や建築物の整備など有形固定資産の形成等に係る支出で、4,255百万円でした。また、「基金積立金支出」は1,064百万円で、本市分の主なものは、財政調整基金積立金323百万円、地域振興基金積立金439百万円です。投資活動収入のうち基金取崩収入は1,001百万円で、本市分の主なものは、財政調整基金繰入金158百万円、地域振興基金繰入金80百万円です。投資活動収入から投資活動支出を差し引いた投資活動収支は、△2,600百万円でした。

【財務活動収支】

財務活動収支は、「財務活動支出」と「財務活動収入」に分類します。財務活動支出のうち主なものは、「地方債等償還支出」の2,947百万円でした。財務活動収入のうち主なものは、「地方債等発行収入」の3,267百万円でした。財務活動収入から財務活動支出を差し引いた財務活動収支は、384百万円でした。

業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支を合算した額は261百万円でした。これを歳計外現金とともに前年度末資金残高に加えた2,855百万円が本年度末現金預金残高となり、貸借対照表の「現金預金」の額と一致します。

2. 連結財務書類に基づく財務分析

(1) 市民1人当たり貸借対照表、行政コスト計算書

各財務書類を市民1人当たりの数値で見ることにより、実感のある数値として把握することができます。

〔市民1人当たり貸借対照表〕

(単位：千円)

科 目	H30 (33,249人)	R元 (32,630人)	R2 (32,083人)
固定資産	1,422	1,446	2,039
流動資産	150	158	190
資産合計	1,572	1,604	2,229
固定負債	558	555	1,076
流動負債	81	83	92
負債合計	639	638	1,168
純資産合計	932	966	1,061

〔市民1人当たり行政コスト計算書〕

(単位：千円)

科 目	H30 (33,249人)	R元 (32,630人)	R2 (32,083人)
経常費用	840	863	992
業務費用	301	312	364
人件費	103	102	110
物件費等	180	194	235
その他の業務費用	18	16	19
移転費用	539	551	628
補助金等	210	223	321
社会保障給付	308	308	299
他会計への繰出金	13	13	0
その他	8	8	8
経常収益	44	36	39
使用料及び手数料	14	14	19
その他	30	21	20
純経常行政コスト	△796	△827	△953
臨時損失	16	17	7
臨時利益	0	1	1
純行政コスト	△813	△843	△959

※各年度末現在の人口に基づき計算しています。

(2)有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産が耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握するための指標で、次の式により計算されます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} / (\text{非償却資産除く有形固定資産合計} + \text{減価償却累計額})$$

令和2年度より簡易水道事業及び下水道事業を連結決算に加えたことにより、前年度と比較すると8.8ポイント改善しているものの、一般会計等においては令和元年度時点で類似団体平均より高くなっており、本市の資産は相対的に老朽化が進んでいると言えます。維持管理経費を抑え、施設の長寿命化を図るため、計画的な修繕が必要です。

〔有形固定資産減価償却率〕

(単位：百万円)

項目	H30	R元	R2
非償却資産除く有形固定資産合計 A	31,571	30,917	46,189
減価償却累計額 B	46,093	47,632	49,611
有形固定資産減価償却率(※) B/(A+B)	59.3%	60.6%	51.8%

※土地、立木竹、建設仮勘定、物品を除く(国の「統一的な基準による財務書類に関する情報(各種指標)」より)

(3)基礎的財政収支

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{資金収支計算書の業務活動収支(支払利息支出を除く)} + \text{投資活動収支}$$

プライマリーバランスが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるとされます。

令和2年度決算は、80百万円のプラスとなりました。

〔基礎的財政収支〕

(単位：百万円)

項目	H30	R元	R2
業務活動収支(支払利息支出除く) C	1,529	1,892	2,680
投資活動収支 D	△485	△1,298	△2,600
基礎的財政収支 C+D	1,044	594	80

(参考資料)

全体会計／一般会計等
財務書類

全体貸借対照表

(令和 3年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	62,236,080	固定負債	34,056,905
有形固定資産	57,511,506	地方債等	21,255,107
事業用資産	27,982,487	長期未払金	-
土地	6,642,661	退職手当引当金	3,625,376
立木竹	2,176,346	損失補償等引当金	622,504
建物	35,955,917	その他	8,553,918
建物減価償却累計額	△ 20,587,655	流動負債	2,275,268
工作物	362,797	1年内償還予定地方債等	1,968,288
工作物減価償却累計額	△ 189,293	未払金	63,627
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	190,923
航空機	-	預り金	47,462
航空機減価償却累計額	-	その他	4,970
その他	880,589	負債合計	36,332,173
その他減価償却累計額	△ 35,910	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,777,036	固定資産等形成分	64,472,283
インフラ資産	28,008,134	余剰分(不足分)	△ 33,720,495
土地	733,219	他団体出資等分	-
建物	15,050,953		
建物減価償却累計額	△ 6,734,730		
工作物	39,282,408		
工作物減価償却累計額	△ 20,384,557		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	60,841		
物品	4,646,367		
物品減価償却累計額	△ 3,125,483		
無形固定資産	42,266		
ソフトウェア	15,231		
その他	27,035		
投資その他の資産	4,682,308		
投資及び出資金	574,129		
有価証券	-		
出資金	574,129		
その他	-		
投資損失引当金	△ 3,493		
長期延滞債権	145,447		
長期貸付金	200,000		
基金	3,782,976		
減債基金	-		
その他	3,782,976		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,751		
流動資産	4,847,882		
現金預金	2,377,971		
未収金	138,917		
短期貸付金	-		
基金	2,236,204		
財政調整基金	1,807,193		
減債基金	429,011		
棚卸資産	82,702		
その他	13,739		
徴収不能引当金	△ 1,650		
繰延資産	-	純資産合計	30,751,789
資産合計	67,083,962	負債及び純資産合計	67,083,962

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	27,031,525
業務費用	10,553,942
人件費	3,353,904
職員給与費	2,862,937
賞与等引当金繰入額	19,029
退職手当引当金繰入額	-
その他	471,937
物件費等	6,896,912
物件費	3,536,406
維持補修費	1,103,345
減価償却費	2,245,277
その他	11,884
その他の業務費用	303,126
支払利息	200,513
徴収不能引当金繰入額	1,664
その他	100,950
移転費用	16,477,583
補助金等	6,844,478
社会保障給付	9,602,156
その他	30,950
経常収益	925,425
使用料及び手数料	577,379
その他	348,047
純経常行政コスト	△ 26,106,100
臨時損失	101,842
災害復旧事業費	9,131
資産除売却損	13,294
投資損失引当金繰入額	72
損失補償等引当金繰入額	72,165
その他	7,181
臨時利益	22,007
資産売却益	-
その他	22,007
純行政コスト	△ 26,185,934

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,314,897	62,661,648	△ 33,346,751	-
純行政コスト(△)	△ 26,185,934		△ 26,185,934	-
財源	27,622,489		27,622,489	-
税金等	14,560,122		14,560,122	-
国県等補助金	13,062,366		13,062,366	-
本年度差額	1,436,555		1,436,555	-
固定資産の変動(内部変動)		1,781,636	△ 1,781,636	-
有形固定資産等の増加		4,042,041	△ 4,042,041	-
有形固定資産等の減少		△ 2,251,916	2,251,916	-
貸付金・基金等の増加		1,101,321	△ 1,101,321	-
貸付金・基金等の減少		△ 1,109,809	1,109,809	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	29,000	29,000		-
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
その他	△ 28,662		△ 28,662	-
本年度純資産変動額	1,436,892	1,810,636	△ 373,744	-
本年度末純資産残高	30,751,789	64,472,283	△ 33,720,495	-

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	25,148,210
業務費用支出	8,670,626
人件費支出	3,342,321
物件費等支出	4,707,281
支払利息支出	200,513
その他の支出	420,511
移転費用支出	16,477,583
補助金等支出	6,844,478
社会保障給付支出	9,602,156
その他の支出	30,950
業務収入	27,131,780
税込等収入	14,488,500
国県等補助金収入	11,794,456
使用料及び手数料収入	549,458
その他の収入	299,367
臨時支出	10,216
災害復旧事業費支出	9,131
その他の支出	1,085
臨時収入	23,366
業務活動収支	1,996,720
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,177,342
公共施設等整備費支出	4,033,901
基金積立金支出	1,008,963
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	134,478
その他の支出	-
投資活動収入	2,822,886
国県等補助金収入	1,698,517
基金取崩収入	971,185
貸付金元金回収収入	134,478
資産売却収入	15,787
その他の収入	2,918
投資活動収支	△ 2,354,456
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,996,658
地方債等償還支出	1,996,658
その他の支出	-
財務活動収入	2,463,492
地方債等発行収入	2,398,300
その他の収入	65,192
財務活動収支	466,834
本年度資金収支額	109,098
前年度末資金残高	2,221,410
本年度末資金残高	2,330,509
前年度末歳計外現金残高	33,916
本年度歳計外現金増減額	13,546
本年度末歳計外現金残高	47,462
本年度末現金預金残高	2,377,971

一般会計等貸借対照表

(令和 3年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,545,070	固定負債	16,194,852
有形固定資産	31,494,897	地方債	11,946,972
事業用資産	27,886,748	長期未払金	-
土地	6,624,596	退職手当引当金	3,625,376
立木竹	2,176,346	損失補償等引当金	622,504
建物	35,759,075	その他	-
建物減価償却累計額	△ 20,468,486	流動負債	1,685,115
工作物	362,797	1年内償還予定地方債	1,462,327
工作物減価償却累計額	△ 189,293	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	171,493
航空機	-	預り金	47,462
航空機減価償却累計額	-	その他	3,833
その他	880,589	負債合計	17,879,967
その他減価償却累計額	△ 35,910	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,777,036	固定資産等形成分	37,781,274
インフラ資産	3,048,729	余剰分(不足分)	△ 16,790,242
土地	160,387		
建物	2,318,203		
建物減価償却累計額	△ 2,019,764		
工作物	21,159,090		
工作物減価償却累計額	△ 18,626,277		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	57,090		
物品	3,269,816		
物品減価償却累計額	△ 2,710,396		
無形固定資産	14,094		
ソフトウェア	13,330		
その他	764		
投資その他の資産	4,036,079		
投資及び出資金	574,129		
有価証券	-		
出資金	574,129		
その他	-		
投資損失引当金	△ 3,493		
長期延滞債権	97,526		
長期貸付金	200,000		
基金	3,176,511		
減債基金	-		
その他	3,176,511		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,593		
流動資産	3,325,929		
現金預金	951,294		
未収金	58,911		
短期貸付金	-		
基金	2,236,204		
財政調整基金	1,807,193		
減債基金	429,011		
棚卸資産	79,729		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 210		
資産合計	38,870,999	純資産合計	20,991,032
		負債及び純資産合計	38,870,999

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	19,468,084
業務費用	8,823,093
人件費	3,094,626
職員給与費	2,629,074
賞与等引当金繰入額	11,380
退職手当引当金繰入額	-
その他	454,172
物件費等	5,619,537
物件費	3,172,309
維持補修費	1,054,697
減価償却費	1,380,647
その他	11,884
その他の業務費用	108,930
支払利息	49,855
徴収不能引当金繰入額	-
その他	59,075
移転費用	10,644,991
補助金等	6,815,297
社会保障給付	2,225,579
他会計への繰出金	1,581,973
その他	22,142
経常収益	444,468
使用料及び手数料	177,887
その他	266,581
純経常行政コスト	△ 19,023,617
臨時損失	100,756
災害復旧事業費	9,131
資産除売却損	13,294
投資損失引当金繰入額	72
損失補償等引当金繰入額	72,165
その他	6,095
臨時利益	481
資産売却益	-
その他	481
純行政コスト	△ 19,123,892

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,539,202	35,939,808	△ 16,400,606
純行政コスト(△)	△ 19,123,892		△ 19,123,892
財源	20,605,348		20,605,348
税収等	11,655,876		11,655,876
国県等補助金	8,949,472		8,949,472
本年度差額	1,481,456		1,481,456
固定資産の変動(内部変動)		1,840,952	△ 1,840,952
有形固定資産等の増加		3,217,660	△ 3,217,660
有形固定資産等の減少		△ 1,391,038	1,391,038
貸付金・基金等の増加		1,065,555	△ 1,065,555
貸付金・基金等の減少		△ 1,051,226	1,051,226
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	514	514	
内部取引	-	-	
その他	△ 30,140		△ 30,140
本年度純資産変動額	1,451,831	1,841,466	△ 389,636
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	20,991,032	37,781,274	△ 16,790,242

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	18,074,513
業務費用支出	7,429,522
人件費支出	3,083,246
物件費等支出	4,244,509
支払利息支出	49,855
その他の支出	51,912
移転費用支出	10,644,991
補助金等支出	6,815,297
社会保障給付支出	2,225,579
他会計への繰出支出	1,581,973
その他の支出	22,142
業務収入	19,695,074
税込等収入	11,647,115
国県等補助金収入	7,682,529
使用料及び手数料収入	175,791
その他の収入	189,638
臨時支出	9,131
災害復旧事業費支出	9,131
その他の支出	-
臨時収入	1,839
業務活動収支	1,613,269
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,325,877
公共施設等整備費支出	3,217,660
基金積立金支出	974,117
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	134,100
その他の支出	-
投資活動収入	2,332,044
国県等補助金収入	1,265,104
基金取崩収入	914,135
貸付金元金回収収入	134,100
資産売却収入	15,787
その他の収入	2,918
投資活動収支	△ 1,993,833
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,510,702
地方債償還支出	1,510,702
その他の支出	-
財務活動収入	1,906,300
地方債発行収入	1,906,300
その他の収入	-
財務活動収支	395,598
本年度資金収支額	15,034
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	888,798
本年度末資金残高	903,833
前年度末歳計外現金残高	33,916
本年度歳計外現金増減額	13,546
本年度末歳計外現金残高	47,462
本年度末現金預金残高	951,294



大野市は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。